

政策随意契約の締結結果

京都市契約事務規則第27条の2第1項第3号に基づき、以下のとおり公表します。

No.	調達件名	契約締結日	発注課		契約の相手方	契約金額 円	契約理由	
			局名	所属名			随意契約の理由	相手方の選定理由
1	こどもみらい館清掃業務委託	3.4.1	子ども若者はぐくみ局	子育て支援総合センターこどもみらい館	特定非営利活動法人無門社	4,488,000	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提出させたところ、左記の者の見積額がもっとも低額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定に基づく団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
2	京都市中京区総合庁舎清掃業務	3.4.1	中京区役所	地域力推進室	特定非営利法人京都ほっとはあとセンター	4,807,000	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	共同窓口において、以下の条件に当てはまる団体の価格比較を行った。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
3	京都市下京区総合庁舎清掃業務	3.4.1	下京区役所	地域力推進室	京都市よした福祉工場	3,135,000	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提出させたところ、左記の者の見積額がもっとも低額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
4	京都市醍醐総合庁舎清掃業務委託	3.4.1	伏見区役所醍醐支所	地域力推進室	特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンター	3,121,509	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	共同受注窓口において、以下の条件に当てはまる団体の価格比較を行った。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
5	北区役所庁舎清掃業務	3.4.1	北区役所	地域力推進室	特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンター	4,305,052	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	共同受注窓口において、以下の条件に当てはまる団体の価格比較を行った。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち、障害者就労支援施設であること。
6	北斎掛第五公園清掃作業等委託	3.4.1	建設局	北部みどり管理事務所	公益財団法人京都市シルバー人材センター	2,017,200	当該業務を委託することにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するという政策目標を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結果、対象となる相手先が当該団体のみであったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②高齢者福祉の増進に関する事業を行う団体等であること。
7	京都市洛西総合庁舎清掃業務	3.4.1	西京区役所洛西支所	地域力推進室	特定非営利活動法人らくさいけあーねっと	2,706,000	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提出させたところ、左記の者の見積額がもっとも低額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
8	令和3年度京都市生活環境美化センター庁舎清掃業務	3.4.1	環境政策局	生活環境美化センター	特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンター	1,768,800	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	共同窓口において、以下の条件に当てはまる団体の価格比較を行った。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
9	京都市南区総合庁舎及び久世出張所清掃業務委託	3.4.1	南区役所	地域力推進室	特定非営利活動法人京都ほっとはあとセンター	3,121,509	当該業務を委託することにより、障害者の就労支援を推進するという政策目的を達成できるため。	共同受注窓口において、以下の条件に当てはまる団体の価格比較を行った。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②同号に該当する団体のうち障害者支援施設等であること。
10	中央卸売市場第二市場構内清掃業務	3.4.1	産業観光局	中央卸売市場第二市場	公益財団法人京都市シルバー人材センター	1,539,700	当該業務を委託することにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するという政策目標を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結果、対象となる相手先が当該団体のみであったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②高齢者福祉の増進に関する事業を行う団体等であること。
11	中央卸売市場第二市場場内消毒等業務	3.4.1	産業観光局	中央卸売市場第二市場	公益財団法人京都市シルバー人材センター	2,149,004	当該業務を委託することにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するという政策目標を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結果、対象となる相手先が当該団体のみであったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に規定する団体等であること。 ②高齢者福祉の増進に関する事業を行う団体等であること。

政策随意契約の締結結果

京都市契約事務規則第27条の2第1項第3号に基づき、以下のとおり公表します。

No.	調達件名	契約締結日	発注課		契約の相手方	契約金額	契約理由	
			局名	所属名			随意契約の理由	相手方の選定理由
12	中央卸売市場第二市場 おが粉置場周辺等場内清掃 業務	3.4.1	産業観光局	中央卸売市場第 二市場	公益財団法人京 都市シルバー人 材センター	1,799,512	当該業務を委託すること により、高齢者の社会参加 を促進し、生きがいづくり を支援するという政策目標 を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結果 対象となる相手先が当該団体のみであったた め。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②高齢者福祉の増進に関する事業を行う団体 等であること。
13	中央卸売市場第二市場 衛生管理業務	3.4.1	産業観光局	中央卸売市場第 二市場	公益財団法人京 都市シルバー人 材センター	2,854,995	当該業務を委託すること により、高齢者の社会参加 を促進し、生きがいづくり を支援するという政策目標 を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結果 対象となる相手先が当該団体のみであったた め。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②高齢者福祉の増進に関する事業を行う団体 等であること。
14	元西陣小学校ほか17校清掃 業務委託	3.4.1	教育委員会事 務局	学校統合推進室	特定非営利活動 法人京都高齢者 福祉事業団	3,128,400	当該業務を委託すること により、生活困窮者の自立 を支援するという政策目標 を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提 出させたところ、左記の者の見積額が最も低 額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②本市の「生活困窮者就労訓練事業を行う施設 との地方自治法施行令第167条の2第1項第3号 に基づく随意契約締結基準」に基づく認定を受 けた団体等、又は同号に該当する団体のうち高 齢者支援を事業内容とする団体である事。
15	京都市南部資源リサイクルセ ンター管理運営業務委託	3.4.1	環境政策局	適正処理施設部 施設管理課	社会福祉法人京 都国際社会福祉 協会の会	150,252,000	当該業務を委託すること により、障害者の就労支援 を推進するという政策目的 を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結 果、対象となる相手先が当該団体のみであった ため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②本施設の指定管理者であり、障害者の就労 支援に関する事業を行う団体等であること。
16	京都市横大路学園プラスチッ ク製容器包装中間処理業務委 託	3.4.1	環境政策局	適正処理施設部 施設管理課	社会福祉法人京 都国際社会福祉 協会の会	予定総額 68,039,730円	当該業務を委託すること により、障害者の就労支援 を推進するという政策目的 を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先を選定した結 果、対象となる相手先が当該団体のみであった ため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②本施設の指定管理者であり、障害者の就労 支援に関する事業を行う団体等であること。
17	公衆便所夜間清掃業務	3.4.1	環境政策局	循環型社会推進 部まち美化推進 課	公益財団法人 ソーシャルサー ビス協会ワーク センター	2,867,040	当該業務を委託すること により、生活困窮者の自立 を支援するという政策目標 を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提 出させたところ、左記の者の見積金額が最も低 額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②生活困窮者就労訓練事業の認定を受けてい る施設であること。 ③「生活困窮者就労訓練事業を行う施設との地 方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基 づく随意契約締結基準」に基づく認定を受けた 事業者であること。
18	市営墓地の除草業務委託	3.4.1	保健福祉局	医療衛生推進室 医療衛生企画課	特定非営利活動 法人京都高齢者 福祉事業団	4,290,000	当該業務を委託すること により、生活困窮者の自立 支援を促進するという政策 目標を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提 出させたところ、左記の者の見積金額が最も低 額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②生活困窮者就労訓練事業の認定を受けてい る施設であること。 ③「生活困窮者就労訓練事業を行う施設との地 方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基 づく随意契約締結基準」に基づく認定を受けた 事業者であること。
19	市営墓地の清掃業務委託	3.4.1	保健福祉局	医療衛生推進室 医療衛生企画課	特定非営利活動 法人京都高齢者 福祉事業団	5,434,000	当該業務を委託すること により、生活困窮者の自立 支援を促進するという政策 目標を達成できるため。	以下の条件にあてはまる相手先から見積書を提 出させたところ、左記の者の見積金額が最も低 額であったため。 ①地方自治法施行令第167条の2第1項第3号に 規定する団体等であること。 ②生活困窮者就労訓練事業の認定を受けてい る施設であること。 ③「生活困窮者就労訓練事業を行う施設との地 方自治法施行令第167条の2第1項第3号に基 づく随意契約締結基準」に基づく認定を受けた 事業者であること。